

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	38,706	49,808
現金	13,112	12,452
預け金	25,593	37,356
有価証券	204,427	187,232
国債	43,628	41,196
地方債	16,005	13,315
社債	89,332	83,183
株式	4,851	4,006
その他の証券	50,610	45,530
貸出金	530,084	538,354
割引手形	1,359	986
手形貸付	17,550	16,216
証書貸付	478,553	480,611
当座貸越	32,620	40,540
外国為替	440	450
外国他店預け	440	450
その他資産	1,140	1,108
前払費用	5	2
未収収益	652	636
金融派生商品	9	0
その他の資産	472	468
有形固定資産	10,328	10,054
建物	1,891	1,838
土地	7,792	7,792
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	644	424
無形固定資産	1,494	955
ソフトウェア	1,373	835
その他の無形固定資産	121	120
前払年金費用	362	391
繰延税金資産	-	109
支払承諾見返	983	1,079
貸倒引当金	△2,080	△2,274
資産の部合計	785,888	787,270

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
預金	679,056	681,903
当座預金	10,479	9,422
普通預金	397,950	413,611
貯蓄預金	6,731	6,598
通知預金	1,218	3,123
定期預金	260,521	246,439
定期積金	428	215
その他の預金	1,728	2,491
譲渡性預金	61,680	61,833
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
その他負債	1,748	2,539
未払法人税等	346	105
未払費用	366	322
前受収益	157	172
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4	59
資産除去債務	35	35
その他の負債	836	1,843
賞与引当金	117	122
退職給付引当金	1,350	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	328	275
偶発損失引当金	139	115
繰延税金負債	225	-
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	983	1,079
負債の部合計	746,695	750,264
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	19,594	20,229
利益準備金	641	717
その他利益剰余金	18,953	19,512
別途積立金	14,100	14,900
繰越利益剰余金	4,853	4,612
自己株式	△48	△48
株主資本合計	35,584	36,219
その他有価証券評価差額金	1,746	△1,075
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	3,609	786
純資産の部合計	39,193	37,005
負債及び純資産の部合計	785,888	787,270

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	11,375	11,287
資金運用収益	8,089	7,934
貸出金利息	6,131	5,964
有価証券利息配当金	1,926	1,929
コールローン利息	1	—
預け金利息	27	40
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,601	2,642
受入為替手数料	709	695
その他の役務収益	1,891	1,946
その他業務収益	141	264
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	141	264
その他経常収益	542	446
貸倒引当金戻入益	108	—
償却債権取立益	79	81
株式等売却益	77	222
その他の経常収益	277	142

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常費用	10,616	9,890
資金調達費用	158	144
預金利息	149	134
譲渡性預金利息	9	10
役務取引等費用	948	1,059
支払為替手数料	99	97
その他の役務費用	849	961
その他業務費用	686	77
外国為替売買損	36	37
国債等債券売却損	645	34
その他の業務費用	4	5
営業経費	8,254	7,708
その他経常費用	567	901
貸倒引当金繰入額	—	361
貸出金償却	228	211
株式等売却損	87	2
株式等償却	118	231
その他の経常費用	132	94
経常利益	759	1,397
特別利益	1,176	14
固定資産処分益	1,176	14
特別損失	76	27
固定資産処分損	76	27
税引前当期純利益	1,858	1,384
法人税、住民税及び事業税	504	385
法人税等調整額	164	△17
法人税等合計	669	368
当期純利益	1,189	1,015

株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	524	1,400	△0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	△591	333	333
当期変動額合計	925	△591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,015	1,015		1,015	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△240	635	△0	635	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,015
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,822		△2,822	△2,822
当期変動額合計	△2,822	-	△2,822	△2,187
当期末残高	△1,075	1,862	786	37,005

重要な会計方針 (2020年3月期 自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,870百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、主に貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性がありますが、当該感染拡大は、半年程度で収束し、その後は緩やかな回復に向かうものと想定しております。また、当行の主たる営業基盤である福島県における感染状況や事業性貸出先への訪問等による影響調査の実施状況、さらには、政府、自治体、金融機関が一体となった資金繰り支援等により、貸出金にかかる信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当事業年度の貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、翌年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。